

事業	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付対象経費(円)	その他(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施内容	成果及び評価	担当部署
1	住民税非課税世帯 支援給付金事業 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価・賃金・生活総合対策を 目的とし、電力・ガス・食料品等の価格高騰に よる負担増を踏まえ、特に家計への影響が 大きい住民税非課税世帯に対して、臨時的な 給付金の支給を行うもの。	35,670,000	35,670,000	0	R5.7.1	R6.1.19	令和5年6月1日において、住基台帳に記載 されている者のうち、令和5年度分住民税均等割が 非課税の世帯に一律3万円を支給した。 【支給世帯数】 1,189世帯	対象世帯1,234世帯のうち、 1,189世帯(96.35%)に支給した。 支給世帯に迅速な給付を実施した ことにより、コロナ禍における物価高騰等 の影響を低減することが図られた。	福祉長寿課
2	住民税非課税世帯 支援給付金事業 (事務費)		2,928,812	2,928,000	812	R5.7.1	R6.1.25	上記事業に要した事務費 (手当、消耗品費、通信運搬費、電算委託料)		
3	中小企業等物価高騰対策 緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けて いる町内の中小企業等の負担を軽減し、 安定的かつ継続的な事業運営を支援する ことを目的とし、支援金を交付するもの。	39,100,000	39,100,000	0	R5.6.30	R510.20	事業者の規模(従業員数)に応じ支援金を交付した。 【10人以上】 44事業所: 6,600,000円 【10人未満】 325事業所: 32,500,000円	交付対象447事業所のうち、369事業所 (82.55%)に交付した。 町内の中小企業等への支援を行うことで、 事業者の安定した事業運営が図られた。	商工振興課
4	介護サービス事業所等 事業継続支援事業 (推奨事業メニュー分)	コロナ禍における物価高騰等の中において も、引き続き地域の介護サービス等の提供 体制が確保されることを目的とし、支援金を 交付するもの。	11,700,000	4,196,000	7,504,000	R6.1.30	R6.3.29	町内介護サービス事業者等に対し支援金を交付した。 【介護区分】 9事業所: 7,675,000円 【障害福祉区分】 4事業所: 3,740,000円 【児童福祉区分】 3事業所: 1,400,000円	全対象事業所に交付した。 介護サービス事業者等への支援を 行うことで、事業者の安定した サービス提供の継続性が担保され、 安心・安全なサービスの維持が図られた。	福祉長寿課 こども未来課
5	介護サービス事業所等 事業継続支援事業 (国庫補助負担分)		1,115,000	1,115,000	0	R6.1.30	R6.3.29			